議案第36号

読谷村地区計画の区域内における建築物及び緑化率の制限に関する条例の一部を改正する条例

読谷村地区計画の区域内における建築物及び緑化率の制限に関する条例（平成29年読谷村条例第11号）の一部を次のように改正する。

第1条中「及び都市緑地法（昭和48年法律第72号）第39条第1項」を「、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第39条第1項及び景観法（平成16年法律第110号）第76条第1項」に改める。

第8条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（建築物等の形態意匠の制限）」を付し、同条中「形態又は意匠」を「形態意匠」に、「とする」を「でなければならない」に改め、同条の次に次の1条を加える。

第8条の2 前条の規定は、景観法施行令（平成16年政令第398号）第11条各号及び次に掲げる法律の規定並びにこれらの規定に基づく命令及び条例の規定で建築物若しくは工作物又はこれらの部分の形態意匠に係るものに基づく当該建築物若しくは工作物又はこれらの部分の形態意匠については、適用しない。

- (1) 道路法（昭和27年法律第180号）第45条第2項及び第3項
- (2) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第4条第4項及び第5項、第6条第5項並びに第114条の7

2 前条の規定は、次に掲げる建築物等又はその部分については、適用しない。

- (1) 景観法第19条第1項の規定により景観重要建造物として指定された建築物
- (2) 文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定により国宝、重要文化財、特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物として指定され、又は仮指定された建築物
- (3) 文化財保護法第143条第1項の伝統的建造物群保存地区内にある建築物
- (4) 第2号に掲げる建築物であったものの原型を再現する建築物で、村長がその原型の再現がやむを得ないと認めたもの

- 3 地区計画に関する都市計画が定められ、又は変更された際現に存する建築物又は現に建築等の工事中の建築物が、前条の規定に適合しない場合又は同条の規定に適合しない部分を有する場合においては、当該建築物又はその部分に対しては、同条の規定は、適用しない。
- 4 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当する建築物又はその部分に対しては、適用しない。
- (1) 地区計画に関する都市計画の変更前に前条の規定に違反している建築物又はその部分
 - (2) 地区計画に関する都市計画が定められ、又は変更された後に増築、改築又は移転の工事に着手した建築物
 - (3) 地区計画に関する都市計画が定められ、又は変更された後に外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更の工事に着手した建築物の当該工事に係る部分

別表第1に次のように加える。

大木南地区地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された中部広域都市計画大木南地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
---------------	---

別表第2に次のように加える。

大木南地区地区整備計画区域	低層住宅地区	第一種低層住居専用地域に建てられる建築物のうち、次に掲げる建築物を建築又は用途利用してはならない。 (1) 高等学校 (2) 公衆浴場
---------------	--------	---

別表第3に次のように加える。

大木南地区地区整備計画 区域	低層住宅地区	198平方メートル
-------------------	--------	-----------

別表第4に次のように加える。

大木南地区地区 整備計画区域	低層住宅地区	(1) 一般国道58号読 谷道路沿いの道路境 界線・・・1.0メー トル (2) その他の区画道 路、特殊道路沿いの 道路境界線・・・ 1.5メートル（ひさ しについては1.0メ ートル）	1.0メートル
-------------------	--------	---	---------

別表第5に次のように加える。

大木南地区地区整備計画 区域	低層住宅地区	10メートル
-------------------	--------	--------

別表第6に次のように加える。

大木南地区地区整備計画 区域	低層住宅地区	(1) 屋根に用いる色彩は、原 色を避け、周囲と調和した 色彩とする。 (2) 外壁に用いる基本色の色 彩は、白又は暖色系の淡い 色を使用し、明度8以上、 彩度2以下とする。基本色
-------------------	--------	--

以外の色彩を使用する場合の使用面積は、各面の見付面積の20分の1以下とする。なお、壁面広告については、建築物等の色彩とは別に取り扱う。

(3) 外壁又は屋上に設ける建築物設備などの附属物は、露出させないようにし、建築物本体及び周辺の景観との調和を図ること。やむを得ず露出する場合は、できるだけ壁面と同質の仕上げを施して目立たせないようにする。

(4) 沖縄県屋外広告物条例に準ずる。ただし、自己の用に供するものであっても、次に該当するものは建築物に表示又は独立して建造、設置してはならない。

ア 一辺の寸法が1.2メートルを超えるもの又は表示面積が1平方メートルを超えるもの

イ 壁面広告物以外のもの
(建築物の壁面から突出するもの等)

ウ 刺激的な色彩又は装飾

		<p>を用いることなどにより、美観、風致を損なうもの</p> <p>(5) 自動販売機を設置する場合は、原色を避け、周囲と調和した色彩とする。なお、空調室外機などの設備関係機器類においても同様に扱う。</p>
--	--	--

別表第7に次のように加える。

<p>大木南地区地区整備計画 区域</p>	<p>低層住宅地区</p>	<p>道路境界線側及び敷地境界線側に、垣又は柵を設ける場合は、次の構造によるものとする。ただし、地形の関係でやむを得ない部分については、この限りでない。</p> <p>ア 生け垣</p> <p>イ 道路面（歩道面）より高さ60センチメートル以下の植栽ますを設け、これに植栽、生け垣を施したもの</p> <p>ウ アに加えフェンス等透視性のあるものを設置したもので、その高さを道路面（歩道面）から1.5メートル以下としたもの</p> <p>エ 道路面（歩道面）から60</p>
---------------------------	---------------	---

		センチメートル以下のブロック又はコンクリート等にフェンス等透視性のあるものを設置したもので、その高さを道路面（歩道面）から1.5メートル以下としたもの
--	--	---

別表第8に次のように加える。

大木南地区地区整備計画 区域	低層住宅地区	10パーセント
-------------------	--------	---------

附 則

この条例は、令和6年7月1日から施行する。

令和6年6月11日提出

読谷村長 石 嶺 傳 實